

平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年8月14日

上場会社名 株式会社IBJ 上場取引所 東
 コード番号 6071 URL <http://www.ibjapan.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 土谷 健次郎 TEL 03 (5324) 5660
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	1,527	26.6	289	58.8	287	57.9	174	44.4
25年12月期第2四半期	1,205	—	182	—	182	—	120	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	27.97	26.64
25年12月期第2四半期	19.37	—

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	2,324	1,222	52.4	195.59
25年12月期	2,126	1,151	54.0	184.31

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 1,217百万円 25年12月期 1,147百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

期末日時点における配当予想は未定であります。

3. 平成26年12月期の業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,050	18.5	540	20.1	516	15.2	310	15.2	49.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。業績予想値の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期2Q	6,225,000株	25年12月期	6,225,000株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	514株	25年12月期	333株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期2Q	6,224,555株	25年12月期2Q	6,224,792株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、この四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、創業以来、「国民的“マリッジ&ライフデザイン”サービスを創る」及び「ご縁がある皆様に“幸せ”にする」を経営理念に、オンラインとオフライン両方の婚活サービスを総合的に運営する、国内および海外でも類のない独自のサービスを展開しております。

平成26年版の内閣府発行の「少子化白書」によれば、昭和40年代後半には年間100万組を超えていた婚姻組数は年々減少傾向をたどり、平成23年以降は年間70万組を下回る水準となっております。また、未婚率は男女とも引き続き上昇しており、生涯未婚率（45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率）は昭和55年から平成22年の約30年間で、男性は2.6%から20.1%へ、女性は4.5%から10.6%へと大きく上昇しております。同時に平均初婚年齢も1980年からの30年間で男性は3.0歳、女性は4.0歳上昇しており、未婚化および晩婚化が少子化問題の大きな要因となっていることが伺えます。

この国民的課題の解決に向け、平成25年11月には婚活・街コン推進議員連盟が設立され、婚活・街コンサミットが開催されるなど、婚活を後押しする国民的な機運が高まりつつあり、これにより当社の事業をとりまく市場が拡大することが期待されます。

一方で、総務省発行の「平成26年版情報通信白書」によれば、平成26年3月時点でのスマートフォンの普及率は50.3%と過半数となり、出荷台数ベースでは平成25年度末時点ですでに75%がスマートフォンとなっております。今後、未婚者の結婚活動においてもますますオンラインサービスの利用が進むことが見込まれます。

そのような状況下、当社は、主にオンラインでのソリューションを提供するメディア部門と、オフラインでのサービスを提供する直営の結婚相談所を中心としたサービス部門を組み合わせ、複合婚活事業モデルの独自性を活かした持続的成長を実現してまいりました。国内では、婚活登録会員数および成婚数ともに順調に増加しており、国外では、台湾に合弁会社愛婚活股份有限公司を設立し、日本式の婚活パーティーをスタートさせました。当社のサービスは、未婚化・晩婚化および少子化に対する解決策の一つとして貢献しているものと自負しており、業績も順調に推移しております。

また、当第2四半期累計期間では、関西の主力店舗として新たに心斎橋店のオープンや都内に直営イベント会場をオープンさせたほか、海外展開の第1弾として台湾で初めて日本式のお見合いパーティーの開催、ライフデザイン分野の婚活消費として取り組んでいた婚約・結婚指輪の送客に加えて、新たに大手ウェディング事業者との提携による結婚式場への「コーディネート送客（＝お客様視点を尊重した送客）」など周辺事業へも積極的に取り組むなどして、着実に事業基盤の強化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,527百万円（前年同四半期比26.6%増）、営業利益は289百万円（前年同四半期比58.8%増）、経常利益は287百万円（前年同四半期比57.9%増）、四半期純利益は174百万円（前年同四半期比44.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部取引高又は振替高を含めて表示しております。

<メディア部門>

当セグメントは、連盟事業、メディア営業、コミュニティ事業、イベント事業より構成されております。

当第2四半期累計期間は、各事業において下記の取り組みを行いました。

(i) 連盟事業

「日本結婚相談所連盟」による、結婚相談事業者の開業支援や、I B Jシステム（お見合い管理システム）のリニューアル及び本部事務局機能の増強等を行い、加盟相談所数・登録会員数の増加による収益力の向上を図りました。

(ii) メディア営業

当社の婚活会員を基盤とする広告商材「婚活アドネットワーク」の確立に加えて、「婚活DSP」、リスティング広告等の拡販を図りました。

(iii) コミュニティ事業

婚活サイト「ブライダルネット」の新規会員獲得強化及び機能拡充による稼働促進により、登録会員数の増加による収益力の向上を図りました。

(iv) イベント事業

関西エリアでは心斎橋店の新設など自社会場企画と開催数の拡充、関東エリアでは恵比寿店、新宿三丁目店などの自社会場企画に加え外部会場開催の企画型イベントへの取り組みを通じた動員数増加やセッティングシステム増強による開催率向上、街コン開催数の順調な増加及び魅力ある会場（飲食店）の開拓に取り組みました。

これらの結果、セグメント売上高は1,035百万円（前年同四半期比31.6%増）、セグメント利益は382百万円（前年同四半期比30.4%増）となりました。

<サービス部門>

当セグメントは、ラウンジ事業により構成されております。

当第2四半期累計期間は、下記の取り組みを行いました。

(i) ラウンジ事業

関西地区の主力店舗として心齋橋店の新規出店などハードウェアの増強に加え、アドバイザー並びにカウンセラースタッフの拡充とスキルアップ（成婚の育み方）研修の計画的実施等ソフトウェアの増強による入会数及び成婚数の増加、指輪や式場への送客に取り組みました。

これらの結果、セグメント売上高は532百万円（前年同四半期24.5%増）、セグメント利益は223百万円（前年同四半期43.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,551百万円となり、前事業年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは主に売掛金が42百万円増加した一方、現金及び預金が13百万円減少したことによるものであります。固定資産は773百万円となり、前事業年度末に比べ156百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が27百万円、無形固定資産が51百万円、投資その他の資産が77百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,324百万円となり、前事業年度末に比べ198百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は860百万円となり、前事業年度末に比べ101百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が27百万円、前受金が13百万円、買掛金が12百万円、未払費用が12百万円増加した一方、未払金が1百万円減少したことによるものであります。固定負債は242百万円となり、前事業年度末に比べ26百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が20百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,102百万円となり、前事業年度末に比べ127百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,222百万円となり、前会計年度末に比べ70百万円増加いたしました。これは主に、利益配当による利益剰余金の減少103百万円、四半期純利益174百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は52.4%（前事業年度末は54.0%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期通期の業績予想につきましては、平成26年2月14日公表した通期の個別業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,915	1,162,047
売掛金	278,566	321,119
原材料及び貯蔵品	57	51
前払費用	26,286	32,188
繰延税金資産	30,833	34,890
その他	206	2,061
貸倒引当金	△1,769	△1,159
流動資産合計	1,510,097	1,551,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	155,096	179,614
減価償却累計額	△32,713	△42,174
建物(純額)	122,383	137,439
工具、器具及び備品	130,132	159,697
減価償却累計額	△54,773	△71,049
工具、器具及び備品(純額)	75,358	88,647
リース資産	4,870	4,870
減価償却累計額	△2,678	△3,165
リース資産(純額)	2,191	1,704
有形固定資産合計	199,933	227,791
無形固定資産		
のれん	18,878	15,546
ソフトウェア	109,882	164,796
無形固定資産合計	128,760	180,342
投資その他の資産		
関係会社株式	—	19,492
長期前払費用	1,376	1,026
差入保証金	222,595	280,975
その他	63,808	63,808
投資その他の資産合計	287,780	365,303
固定資産合計	616,474	773,437
資産合計	2,126,571	2,324,636

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,234	31,028
短期借入金	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	40,000	50,000
リース債務	1,074	1,107
未払金	80,779	79,363
未払費用	137,866	149,996
未払法人税等	91,112	118,819
未払消費税等	21,776	28,629
前受金	203,502	217,469
資産除去債務	—	2,128
その他	4,297	21,632
流動負債合計	758,642	860,175
固定負債		
長期借入金	180,000	200,000
リース債務	1,437	875
資産除去債務	33,994	38,766
繰延税金負債	524	2,697
固定負債合計	215,956	242,338
負債合計	974,599	1,102,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,380	338,380
資本剰余金		
資本準備金	338,380	338,380
資本剰余金合計	338,380	338,380
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	470,782	541,160
利益剰余金合計	470,782	541,160
自己株式	△249	△478
株主資本合計	1,147,292	1,217,442
新株予約権	4,680	4,680
純資産合計	1,151,972	1,222,122
負債純資産合計	2,126,571	2,324,636

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,205,830	1,527,042
売上原価	124,741	166,894
売上総利益	1,081,088	1,360,147
販売費及び一般管理費	898,694	1,070,572
営業利益	182,394	289,575
営業外収益		
受取利息	77	112
業務受託料	600	—
受取賃貸料	300	—
その他	348	0
営業外収益合計	1,326	112
営業外費用		
支払利息	1,443	1,823
その他	15	40
営業外費用合計	1,458	1,863
経常利益	182,262	287,824
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	13,890	—
特別利益合計	13,890	—
特別損失		
固定資産除却損	158	—
減損損失	—	2,253
賃貸借契約解約損	2,684	—
特別損失合計	2,843	2,253
税引前四半期純利益	193,308	285,571
法人税、住民税及び事業税	66,749	113,333
法人税等調整額	5,957	△1,884
法人税等合計	72,707	111,448
四半期純利益	120,601	174,122

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	193,308	285,571
減価償却費	28,480	45,767
減損損失	—	2,253
のれん償却額	3,341	3,331
長期前払費用償却額	—	349
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△383	△609
受取利息	△77	△112
支払利息	1,443	1,823
固定資産除却損	158	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△13,890	—
賃貸借契約解約損	2,684	—
売上債権の増減額 (△は増加)	54,285	△42,553
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24	6
仕入債務の増減額 (△は減少)	826	23,277
前受金の増減額 (△は減少)	23,249	13,967
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	6,330	12,414
その他	△17,543	12,509
小計	282,239	357,996
利息の受取額	77	112
利息の支払額	△1,934	△1,867
法人税等の支払額	△119,275	△81,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,108	274,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91,664	△57,917
無形固定資産の取得による支出	△33,928	△78,158
子会社株式の取得による支出	—	△19,492
敷金及び保証金の差入による支出	△4,693	△58,380
敷金及び保証金の回収による収入	48,956	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,329	△213,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△10,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△171	△228
配当金の支払額	△62,058	△103,500
リース債務の返済による支出	△498	△529
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,271	△74,257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	257,050	△13,868
現金及び現金同等物の期首残高	752,089	1,175,915
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	111,495	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,120,635	1,162,047

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額
	メディア部門	サービス部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	777,856	427,974	1,205,830	—	1,205,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,060	30	9,090	△9,090	—
計	786,916	428,004	1,214,920	△9,090	1,205,830
セグメント利益	292,999	156,107	449,107	△266,712	182,394

(注) 1 セグメント利益の調整額△266,712千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額
	メディア部門	サービス部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	997,724	529,317	1,527,042	—	1,527,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,681	3,415	41,096	△41,096	—
計	1,035,405	532,732	1,568,138	△41,096	1,527,042
セグメント利益	382,000	223,294	605,295	△315,720	289,575

- (注) 1 セグメント利益の調整額△315,720千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

サービス部門にて、移転を予定している1店舗について帳簿価額の全額2,253千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。